

# 第66期 計 算 書 類

2016年3月1日から2017年2月28日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社ダイエー

代表取締役社長 近澤 靖英

# 貸 借 対 照 表

(2017年2月28日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>( 152,691 )</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>( 104,129 )</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>( 37,752 )</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>( 74,144 )</b>
現金及び預金	10,748	支払手形	921
売掛金	608	買掛金	20,214
商品	11,399	短期借入金	34,366
貯蔵品	190	1年内返済予定の 長期借入金	0
前払費用	1,705	リース債務	1,494
短期貸付金	11,527	未払金	8,458
未収入金	11,243	未払費用	2,658
未収収益	7	未払法人税等	669
その他の流動資産	636	前受金	6
貸倒引当金	△10,311	預り金	2,241
		前受収益	596
		賞与引当金	990
		閉鎖損失等引当金	1,108
		資産除去債務	17
		その他の流動負債	405
<b>固 定 資 産</b>	<b>( 114,939 )</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>( 29,985 )</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>( 78,713 )</b>	長期借入金	1
建物	23,031	リース債務	3,669
構築物	485	長期未払金	4,016
機械装置	843	預り保証金	5,016
車両運搬具	0	繰延税金負債	1,555
工具器具備品	1,956	再評価に係る 繰延税金負債	3,093
土地	49,443	退職給付引当金	846
リース資産	2,884	関係会社事業損失引当金	4,640
建設仮勘定	70	閉鎖損失等引当金	2,287
		商品券引換引当金	809
		資産除去債務	3,861
		その他の固定負債	193
<b>無形固定資産</b>	<b>( 2,955 )</b>	<b>(純資産の部)</b>	<b>( 48,562 )</b>
借地権	1,948	<b>株 主 資 本</b>	<b>( 41,547 )</b>
ソフトウェア	828	資本金	68,568
リース資産	22	資本剰余金	68,065
その他の無形固定資産	156	資本準備金	68,065
		利益剰余金	△95,086
		その他利益剰余金	△95,086
		繰越利益剰余金	△95,086
<b>投資その他の資産</b>	<b>( 33,271 )</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>( 7,014 )</b>
投資有価証券	640	土地再評価差額金	7,014
関係会社株式	6,968		
出資金	11		
長期貸付金	9,449		
差入保証金	24,938		
破産更生債権等	5		
長期前払費用	1,035		
長期未収入金	1,514		
貸倒引当金	△11,289		
<b>合 計</b>	<b>152,691</b>	<b>合 計</b>	<b>152,691</b>

**損 益 計 算 書**

(2016年3月1日から2017年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		<b>299,430</b>
<b>売 上 原 価</b>		<b>216,866</b>
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>82,564</b>
<b>営 業 収 入</b>		
不 動 産 収 入	11,284	
そ の 他 の 営 業 収 入	3,529	14,812
<b>営 業 総 利 益</b>		<b>97,376</b>
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>		<b>104,468</b>
<b>営 業 損 失</b>		<b>7,092</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	185	
遅 延 損 害 金 受 入	284	
保 険 金 収 入	155	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	215	839
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	707	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,441	
事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	386	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	459	2,992
<b>経 常 損 失</b>		<b>9,245</b>
<b>特 別 利 益</b>		
固 定 資 産 売 却 益	5,740	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,645	
そ の 他 の 特 別 利 益	222	9,607
<b>特 別 損 失</b>		
固 定 資 産 減 損 損 失	3,039	
事 業 再 構 築 費 用	2,942	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,052	
事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,237	
閉 鎖 損 失 等 引 当 金 繰 入 額	953	
そ の 他 の 特 別 損 失	213	10,436
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		<b>10,075</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	277	
法 人 税 等 調 整 額	713	990
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>11,065</b>

## 株主資本等変動計算書

(2016年3月1日から2017年2月28日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	
2016年3月1日残高	68,568	68,065	△84,617	
事業年度中の変動額				
土地再評価差額金取崩額			596	596
当期純損失			△11,065	△11,065
会社分割				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	△10,469	△10,469
2017年2月28日残高	68,568	68,065	△95,086	41,547

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2016年3月1日残高	1,807	9,771	11,579	63,595
事業年度中の変動額				
土地再評価差額金取崩額		△596	△596	-
当期純損失				△11,065
会社分割		△2,347	△2,347	△2,347
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,807	186	△1,621	△1,621
事業年度中の変動額合計	△1,807	△2,757	△4,565	△15,033
2017年2月28日残高	-	7,014	7,014	48,562

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価の無いもの…………… 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品…………… 主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物(建物附属設備含む)及び構築物 8～50年  
機械装置、車両運搬具及び工具器具備品 3～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)…………… 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 長期前払費用…………… 定額法

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。
- (3) 閉鎖損失等引当金…………… 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理しております。

- (5) 関係会社事業損失引当金…………… 関係会社の事業損失に備え、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- (6) 商品券引換引当金…………… 負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

- 前事業年度において、「受取配当金」、特別利益「閉鎖損失等引当金戻入額」及び特別利益「関係会社株式売却益」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当事業年度より「受取配当金」は「その他の営業外収益」に、「特別利益「閉鎖損失等引当金戻入額」及び特別利益「関係会社株式売却益」は「その他の特別利益」に含めて表示しております。なお、前事業年度と同一の表示方法によった場合、当事業年度の「受取配当金」は26百万円、「特別利益「閉鎖損失等引当金戻入額」は147百万円、「特別利益「関係会社株式売却益」は46百万円であります。
- 前事業年度において、「保険金収入」は「その他の営業外収益」に含めて記載しておりましたが、金額に重要性が増したため独立掲記しております。なお、前事業年度の「その他の営業外収益」に含まれている「保険金収入」は249百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 120,829百万円

2. 保証債務の明細

(単位：百万円)

被保証者名	被保証債務の内容	
(株) 中 合	324	保 証 金 供 託 債 務
(株) 中 合 友 の 会	150	
合 計	474	

(\*) 子会社の商品券等の法令保証委託契約に基づく履行義務を保証するものであります。

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権…………… 11,957百万円      短期金銭債務…………… 36,840百万円  
 長期金銭債権…………… 12,254                      長期金銭債務…………… 542

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日…………… 2001年2月28日

再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

仕入高 …………… 23,328百万円 不動産収入 …………… 1,391百万円  
その他の営業収入 …………… 457 販売費及び一般管理費 …………… 899  
営業取引以外の取引高 …………… 6,085

2. 固定資産減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)

地域	用途	種類	金額
関東	店舗	土地、建物等	951
近畿	店舗	土地、建物等	1,054
本社等	店舗、事務所等	ソフトウェア等	1,033

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、継続して営業損失が発生している資産グループ、市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループ及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額、また事務所等については、主に全社システム入替に伴う既存ソフトウェアをゼロまで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物等(\*) 2,419百万円  
土地 620  

---

合計 3,039

(\*)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.4%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 …………… 631,738,231株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、固定資産減損損失等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、有価証券の譲渡及び固定資産評価替等であります。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第十五号)」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第十三号)」が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率及び事業税率の引下げが行われました。

これに伴い、2017年3月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.3%から30.9%に変更され、2019年3月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異等については32.3%から30.6%になりました。この税率変更により、「繰延税金負債」の純額が86百万円減少し、「法人税等調整額」が同額減少しています。また、「再評価に係る繰延税金負債」が172百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗建物、店舗設備(機械装置、工具器具備品等)の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	7,359百万円
1年超	28,610
合計	35,970

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	14百万円
1年超	45
合計	60

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社における資金運用については、短期的な銀行預金等に限定しております。また、資金調達については、主に関係会社からの借入によっております。  
なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

短期貸付金は、主に関係会社に対する貸付金であり、相手先の信用リスクに晒されております。  
未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。なお、そのほとんどが3ヶ月以内の回収期日であります。  
長期貸付金は、主に関係会社に対する貸付金であり、相手先の信用リスクに晒されております。  
差入保証金は、主に店舗賃借に伴う敷金であり、相手先の信用リスクに晒されております。  
支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。  
短期借入金は、主に関係会社からの借入金であり、金利変動リスクに晒されております。  
預り保証金は、主に入店テナントからの敷金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理  
取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。
- ②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理  
適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。((注)2.参照)  
(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,748	10,748	—
(2)短期貸付金	11,527		
貸倒引当金(*1)	△10,222	1,305	—
(3)未収入金	11,243	11,243	—
(4)長期貸付金	9,449		
貸倒引当金(*2)	△9,444	5	—
(5)差入保証金	24,938		
貸倒引当金(*3)	△34	24,931	28
資産計	48,205	48,233	28
(1)支払手形及び買掛金	21,135	21,135	—
(2)短期借入金	34,366	34,366	—
(3)未払金	8,458	8,458	—
(4)預り保証金	5,016	4,808	△208
負債計	68,976	68,768	△208

(\*1)短期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3)差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

### (注)1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1)現金及び預金、(3)未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2)短期貸付金、(4)長期貸付金

個別に回収可能性を勘案し、時価を算定しております。

##### (5)差入保証金

主に将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

##### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4)預り保証金

主に将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	640
関係会社株式	6,968

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(資産除去債務に関する注記)

当事業年度末において資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものは次のとおりであります。

1. 当該資産除去債務の概要  
主として不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法  
主として過去において類似の資産について発生した除去費用の実績により除去費用を見積り、使用見込期間については主として20年から39年として、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

期首残高	5,789
会社分割に伴う減少額(△)	△1,638
有形固定資産の取得に伴う増加額	10
時の経過による調整額	41
資産除去債務の履行等による減少額(△)	△324
期末残高	3,878

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社では、関東地域やその他の地域において、賃貸商業施設及び遊休不動産等を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項  
当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	当事業年度末の時価
22,783	22,074

- (注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて、自社で算定した(指標等を用いて調整を行ったものを含む)金額であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	(被所有) 直接 100%	役員の内兼任	借入金の返済(*1)	38,500	短期借入金(*1)	31,000
				利息の支払(*1)	218	—	—
				株式の譲渡(*2)	5,391	—	—
				株式の譲渡益(*2)	3,689	—	—
子会社	(株)アルティフーズ	直接 100%	当社への商品供給	資金の貸付(*3)	609	短期貸付金(*3,7)	3,551
				利息の受取(*3)	24	—	—
				商品の仕入(*4)	23,749	買掛金	1,895
	(株)鹿児島サンライズファーム	間接 100%	当社への商品供給	—	—	差入保証金(*8)	2,800
	(株)ジーシー興産	直接 100%	該当なし	利息の受取(*3)	—	短期貸付金(*3,7)	3,456
	(株)中合	直接 100%	当社からの商品供給	資金の貸付(*3)	952	短期貸付金(*3,7)	2,274
				利息の受取(*3)	57	—	—
	(株)ビッグ・エー	直接 100%	該当なし	借入金の返済(*1)	1,023	短期借入金(*1)	3,355
				利息の支払(*1)	0	—	—
	(株)ボンテ	直接 100%	当社への商品供給 (コンセッションナリー契約)	資金の貸付(*3)	166	短期貸付金(*3,7)	262
				利息の受取(*3)	38	—	—
	(株)ロベリア	直接 100%	当社への商品供給 (コンセッションナリー契約)	資金の貸付(*3)	345	短期貸付金(*3,7)	674
				利息の受取(*3)	36	—	—
	親会社 の子会社	イオンクレジットサービス(株)	—	当社店舗等の電子マネー及びクレジット業務委託	電子マネー及びクレジット代金の受入(*5)	59,001	未収入金
電子マネーチャージ金の預り(*5)					27,563	預り金	1,190
	ACSリース(株)	—	当社への固定資産リース	リース資産の取得(*6)	972	リース債務	2,392

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は提供していません。
- (\*2) 当社の子会社である株式会社OPA及び当社が保有していたイオン株式会社の子会社である株式会社イオンファンタジー並びに株式会社未来屋書店の全株式を譲渡しております。譲渡価額は、時価のあるものは約定日の時価、時価の無いものは第三者事業価値評価(DCF法)によっております。
- (\*3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れていません。
- (\*4) 商品、資材等の仕入価格、決済方法については、市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (\*5) 電子マネー及びクレジット業務委託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。
- (\*6) リース資産の取得については、市場価格等を勘案して合理的に決定しております。
- (\*7) 子会社への貸付金に対し、合計18,191百万円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当事業年度において合計4,310百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (\*8) 差入保証金の預入については、業界の商慣習等を考慮し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1.1株当たり純資産額	76円87銭
2.1株当たり当期純損失	17円52銭

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引等

イオンリテールストア株式会社との吸収分割

2015年12月17日開催の取締役会において、イオンリテールストア株式会社との間で、当社の首都圏及び京阪神地域におけるGMS事業の一部の運営を承継することに関する吸収分割契約書及び合意書の締結を決議し、2016年3月1日に吸収分割いたしました。

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	: イオンリテールストア株式会社
事業の内容	: 小売業
被結合企業の名称	: 株式会社ダイエー
事業の内容	: 小売業

(2)企業結合を行った主な理由

郊外の大型店舗でのファミリー向けのライフスタイルの提案を強みとするイオンリテールストア株式会社が最大限に力を発揮できると考える当社の店舗の一部を承継するとともに、当社が首都圏及び京阪神地域における事業強化に注力することで、両社における強固な経営基盤を再構築し、イオングループ全体のさらなる企業価値を向上させることを目的としております。

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、イオンリテールストア株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式

(4)結合後の企業の名称

イオンリテールストア株式会社

(5)企業結合日

2016年3月1日

(6)吸収分割により承継する店舗

- ①関東 : 18店舗
- ②近畿 : 11店舗

(7)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。